



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社TBK
コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,640	0.9	1,818	35.2	1,799	56.4	82	
28年3月期	47,086	0.1	1,345	54.1	1,150	59.9	633	70.6

(注) 包括利益 29年3月期 381百万円 (135.2%) 28年3月期 1,083百万円 (125.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.80		0.3	3.0	3.9
28年3月期	21.60		2.1	1.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 143百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,443	29,851	51.1	1,000.28
28年3月期	63,349	29,819	46.1	995.34

(参考) 自己資本 29年3月期 29,335百万円 28年3月期 29,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,908	663	2,378	5,720
28年3月期	3,535	8,236	4,083	2,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	469	74.1	1.6
29年3月期		8.00		8.00	16.00	469		1.6
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		46.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.4	1,500	17.5	1,300	27.8	1,000		34.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,424,635 株	28年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	29年3月期	97,369 株	28年3月期	96,545 株
期中平均株式数	29年3月期	29,327,712 株	28年3月期	29,328,475 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,208	3.4	457	28.7	965	14.1	785	
28年3月期	31,267	8.0	355	37.4	1,123	34.5	858	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.79	
28年3月期	29.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,666	21,726	62.7	740.82
28年3月期	40,503	22,557	55.7	769.15

(参考) 自己資本 29年3月期 21,726百万円 28年3月期 22,557百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半には中国経済をはじめとした新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱問題などにより、不透明感が高まりました。一方、米国経済の回復が続く中、年度後半には世界的に景気持ち直しの兆しが見えるなど、緩やかな回復を続けました。

わが国の経済は、所得・雇用環境の改善や堅調な企業業績などにより、総じて底堅く、全体としては、緩やかな回復基調を続けました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、排出ガス規制強化による買い替え需要などにより、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期45,781台、下期52,325台、通期98,106台（前年度比11.2%増）となりました。

一方、海外市場への輸出は、北米向けの一部が好調であったものの、アセアン向け輸出が落ち込んだことなどにより、全体として低調なものとなりました。

また、建設・産業機械業界では、資源国・新興国向け輸出に回復の兆しが見えたものの、引き続き弱含みで推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新興国向け輸出の低調や一部既存商権の消失があったものの、タイを中心としたターボエンジン部品などの商権が伸長した結果、466億40百万円（前年度比0.9%減少）となりました。

損益面につきましては、売上高が減少しましたが、自動車部品等製造事業を中心とした、国内における生産合理化投資の効果や経費削減の努力により、経常利益は17億99百万円（同56.4%増）となりました。一方で、経営資源を中核事業である自動車部品等製造事業へ集中し、より一層の収益改善及び財務体質の強化を図るために、旧工場跡地の土地及び建物を売却したことで、賃貸借契約解約益として20億1百万円を特別利益に、固定資産売却損として46億69百万円を特別損失に計上いたしました。また、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の受給が確定したことによる補助金収入として15億14百万円を特別利益に、圧縮記帳による固定資産圧縮損として12億17百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6億33百万円）となりました。

当社グループでは、新規商権の獲得を目指した製品展開として、コスト低減を加えた軽量化ブレーキを新規に投入するとともに、商用車分野以外において、ブレーキや電動ポンプなどの新規商権の開拓・拡大を図っております。また、回生技術を活用した発進補助システムの開発を進めています。

さらに、今後の成長が見込める海外においては、引き続き事業拡大を進めております。

タイにおいては、お客様の現地生産化に対応し、ブレーキの摩擦材の製造拠点であるTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

中国においては、中長期的な成長市場ととらえ、商権の獲得や原価低減に努めてまいりましたが、中国国内の事業運営の効率化を図るため、当連結会計年度よりTBK China Co., Ltd. を連結子会社としております。また、関連会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd. の損益に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

これらのほか、米国及びインドにおいては、ポンプ製品を中心とした事業の拡大と収益体質の強化を推し進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、翌連結会計年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなります。

(日本)

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は317億40百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は13億46百万円（前年同期比22.6%増）、不動産賃貸事業の売上高は3億43百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は83百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、売上高は160億11百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は5億52百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(北米)

北米におきましては、売上高は14億91百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は41百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比9.3%減の574億43百万円（前連結会計年度末は、633億49百万円）となり59億5百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加33億24百万円及びその他流動資産の増加4億42百万円に、有形固定資産の売却等による減少102億99百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比17.7%減の275億92百万円（前連結会計年度末は、335億30百万円）となり59億37百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、未払法人税等の増加16億59百万円に、長期借入金の減少12億67百万円、再評価に係る繰延税金負債の取崩による減少22億51百万円及びその他固定負債の減少31億52百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比0.1%増の298億51百万円（前連結会計年度末は、298億19百万円）となり32百万円増加いたしました。この主な要因は、土地再評価差額金の取崩等に伴う利益剰余金の増加47億45百万円及びその他有価証券評価差額金の増加4億22百万円に、土地再評価差額金の取崩による減少52億73百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.1%から51.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億20百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59億8百万円（前年同期比67.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失5億97百万円に減価償却費38億53百万円、固定資産売却損益46億66百万円、固定資産圧縮損12億17百万円、賃貸借契約解約益20億1百万円及び補助金収入15億14百万円に、法人税等の支払額39百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億63百万円（前年同期比91.9%減）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出52億34百万円と賃貸借契約解約による支出10億34百万円に、有形固定資産の売却による収入60億1百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億78百万円（前年同期は40億83百万円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で14億5百万円減少したことと配当金の支払額4億69百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第77期 平成25年3月	第78期 平成26年3月	第79期 平成27年3月	第80期 平成28年3月	第81期 平成29年3月
自己資本比率 (%)	51.9	51.6	50.2	46.1	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	28.8	29.8	18.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.2	2.2	4.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.4	55.1	34.5	16.7	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は比較的堅調に推移すると予想されます。海外市場においては、アセアンの経済環境は引き続き弱含みで推移すると予想されますが、中長期的には伸長すると見ております。

また、アセアンにおける市場の回復には時間を要すると思われませんが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります。

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	46,000 百万円
営 業 利 益	1,500 百万円
経 常 利 益	1,300 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,000 百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

上記方針のもと、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に、中長期的な収益状況を勘案したうえで、配当性向30%を目指してまいります。

なお、当期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりましたが、これは当社の旧工場跡地の土地及び建物を売却したことに伴う特別損失を計上したことを主因とした一時的なものであることから、期末配当金につきましては、平成29年5月11日開催の取締役会において1株につき8円とさせていただきます。

すでに平成28年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当金は1株当たり16円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を8円、期末配当金8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398	5,722
受取手形及び売掛金	11,343	11,249
電子記録債権	556	714
たな卸資産	3,851	4,082
未収還付法人税等	222	31
繰延税金資産	366	426
その他	1,478	1,921
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	20,211	24,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	7,250
機械装置及び運搬具(純額)	11,069	11,942
土地	11,841	4,301
建設仮勘定	3,363	2,978
その他(純額)	1,113	1,199
有形固定資産合計	37,971	27,671
無形固定資産		
ソフトウェア	339	315
その他	74	122
無形固定資産合計	414	437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438	3,575
関係会社出資金	634	839
長期貸付金	270	333
繰延税金資産	435	335
その他	117	117
貸倒引当金	△13	△12
投資損失引当金	△131	—
投資その他の資産合計	4,751	5,188
固定資産合計	43,137	33,298
資産合計	63,349	57,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836	4,044
電子記録債務	763	2,356
短期借入金	6,379	6,396
リース債務	413	500
未払法人税等	121	1,780
賞与引当金	637	772
役員賞与引当金	20	20
製品保証引当金	196	71
設備関係支払手形	966	455
その他	1,848	1,667
流動負債合計	17,183	18,065
固定負債		
長期借入金	6,987	5,719
リース債務	506	351
繰延税金負債	459	557
再評価に係る繰延税金負債	2,317	65
退職給付に係る負債	2,891	2,801
その他	3,184	32
固定負債合計	16,346	9,527
負債合計	33,530	27,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	260	259
利益剰余金	18,128	22,873
自己株式	△36	△36
株主資本合計	22,969	27,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	1,164
土地再評価差額金	5,385	112
為替換算調整勘定	598	735
退職給付に係る調整累計額	△505	△389
その他の包括利益累計額合計	6,221	1,622
非支配株主持分	627	515
純資産合計	29,819	29,851
負債純資産合計	63,349	57,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,086	46,640
売上原価	41,725	40,649
売上総利益	5,360	5,991
販売費及び一般管理費	4,015	4,172
営業利益	1,345	1,818
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	88	68
為替差益	—	13
持分法による投資利益	—	143
その他	77	58
営業外収益合計	192	312
営業外費用		
支払利息	265	326
為替差損	64	—
投資損失引当金繰入額	39	—
その他	17	5
営業外費用合計	387	331
経常利益	1,150	1,799
特別利益		
固定資産売却益	2	3
補助金収入	—	1,514
賃貸借契約解約益	—	2,001
特別利益合計	2	3,518
特別損失		
固定資産売却損	25	4,669
固定資産廃棄損	43	1
固定資産圧縮損	—	1,217
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	68	5,915
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,084	△597
法人税、住民税及び事業税	270	1,793
過年度法人税等	106	—
法人税等調整額	112	△2,335
法人税等合計	489	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	595	△55
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38	26
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	633	△82

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	595	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△588	422
土地再評価差額金	123	—
為替換算調整勘定	△911	△39
退職給付に係る調整額	△302	115
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△61
その他の包括利益合計	△1,678	436
包括利益	△1,083	381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△942	359
非支配株主に係る包括利益	△141	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	18,183	△35	23,015
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			633		633
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△219		△219
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	△55	△0	△45
当期末残高	4,617	260	18,128	△36	22,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,330	5,262	1,412	△208	7,797	1,266	32,079
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当期純利益							633
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△219
連結子会社株式の取得による持分の増減							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	123	△813	△296	△1,575	△639	△2,214
当期変動額合計	△588	123	△813	△296	△1,575	△639	△2,260
当期末残高	741	5,385	598	△505	6,221	627	29,819

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	260	18,128	△36	22,969
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△82		△82
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動		△0	△6		△7
持分法の適用範囲の変動			29		29
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
土地再評価差額金の取崩			5,273		5,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	4,745	△0	4,743
当期末残高	4,617	259	22,873	△36	27,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741	5,385	598	△505	6,221	627	29,819
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△82
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動			1		1	1	△3
持分法の適用範囲の変動			230		230		260
連結子会社株式の取得による持分の増減						△125	△126
土地再評価差額金の取崩							5,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	△5,273	△95	115	△4,831	12	△4,819
当期変動額合計	422	△5,273	136	115	△4,599	△111	32
当期末残高	1,164	112	735	△389	1,622	515	29,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,084		△597	
減価償却費	3,541		3,853	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13		130	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50		—	
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—		△125	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△301		29	
受取利息及び受取配当金	△115		△97	
支払利息	265		326	
持分法による投資損益(△は益)	—		△143	
固定資産売却損益(△は益)	22		4,666	
固定資産廃棄損	43		1	
固定資産圧縮損	—		1,217	
賃貸借契約解約益	—		△2,001	
補助金収入	—		△1,514	
投資有価証券評価損益(△は益)	—		27	
売上債権の増減額(△は増加)	△487		△100	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160		△226	
仕入債務の増減額(△は減少)	334		△223	
未収消費税等の増減額(△は増加)	121		99	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△351		46	
未払金の増減額(△は減少)	△6		104	
その他	339		664	
小計	4,267		6,138	
利息及び配当金の受取額	115		97	
利息の支払額	△211		△287	
法人税等の支払額	△635		△39	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535		5,908	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△7,123		△5,234	
有形固定資産の売却による収入	365		6,001	
無形固定資産の取得による支出	△33		△160	
投資有価証券の取得による支出	△4		△4	
関係会社株式の取得による支出	△526		△93	
貸付けによる支出	△1,092		△71	
貸付金の回収による収入	348		72	
長期預り保証金の返還による支出	△180		△150	
賃貸借契約解約による支出	—		△1,034	
その他	9		11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,236		△663	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	5,837		5,787	
短期借入金の返済による支出	△3,646		△5,991	
長期借入れによる収入	4,796		1,051	
長期借入金の返済による支出	△1,803		△2,253	
非支配株主への配当金の支払額	△174		△9	
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△302		△126	
配当金の支払額	△468		△469	
その他	△154		△368	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,083		△2,378	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104		△29	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722		2,836	
現金及び現金同等物の期首残高	3,043		2,398	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77		486	
現金及び現金同等物の期末残高	2,398		5,720	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	31,828	538	12,783	1,935	47,086	—	47,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	793	—	2,126	16	2,936	△2,936	—
計	32,621	538	14,910	1,952	50,023	△2,936	47,086
セグメント利益	1,098	221	44	135	1,499	△153	1,345
セグメント資産	31,617	10,655	19,560	1,712	63,546	△197	63,349
その他の項目							
減価償却費	1,809	221	1,398	114	3,543	—	3,543
のれんの償却額	47	—	—	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,759	—	4,539	347	7,645	△7	7,638

- (注) 1. セグメント利益の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去9百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△197百万円には、セグメント間消去額△4,475百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,278百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客への売上高	30,809	343	14,011	1,476	46,640	—	46,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	931	—	2,000	14	2,946	△2,946	—
計	31,740	343	16,011	1,491	49,586	△2,946	46,640
セグメント利益	1,346	83	552	41	2,024	△205	1,818
セグメント資産	32,243	—	22,634	1,838	56,716	726	57,443
その他の項目							
減価償却費	2,001	171	1,586	93	3,853	—	3,853
持分法適用会社への投資額	—	—	839	—	839	—	839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,191	—	2,255	112	4,560	—	4,560

- (注) 1. セグメント利益の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去△56百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額726百万円には、セグメント間消去額△7,379百万円と、各セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、翌連結会計年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	995.34円	1,000.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	21.60円	△2.80円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	633	△82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	633	△82
期中平均株式数(千株)	29,328	29,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	4,825
受取手形	22	37
電子記録債権	549	674
売掛金	7,480	7,005
たな卸資産	1,084	1,047
前払費用	22	25
未収入金	1,469	2,332
未収還付法人税等	187	—
関係会社短期貸付金	1,004	147
繰延税金資産	208	230
その他	36	63
貸倒引当金	—	△8
流動資産合計	13,644	16,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,373	2,204
構築物	552	339
機械及び装置	1,142	1,262
車両運搬具	11	4
工具、器具及び備品	307	323
土地	8,171	591
建設仮勘定	606	110
有形固定資産合計	16,165	4,836
無形固定資産		
ソフトウェア	312	271
その他	2	2
無形固定資産合計	314	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	3,281
関係会社株式	3,451	3,653
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,262	1,279
長期貸付金	15	—
関係会社長期貸付金	2,699	4,740
その他	91	84
貸倒引当金	△13	△12
投資損失引当金	△511	△535
投資その他の資産合計	10,378	13,174
固定資産合計	26,858	18,284
資産合計	40,503	34,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	7
電子記録債務	763	2,356
買掛金	5,116	3,577
短期借入金	2,212	1,976
1年内返済予定の長期借入金	356	356
リース債務	28	33
未払金	916	339
未払費用	144	242
未払法人税等	75	1,708
前受金	72	—
預り金	27	21
賞与引当金	237	293
役員賞与引当金	20	20
製品保証引当金	196	20
設備関係支払手形	158	164
その他	5	12
流動負債合計	10,575	11,130
固定負債		
長期借入金	975	618
リース債務	59	65
繰延税金負債	55	248
再評価に係る繰延税金負債	2,251	—
退職給付引当金	875	876
その他	3,152	—
固定負債合計	7,370	1,809
負債合計	17,945	12,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	354	401
その他利益剰余金		
特別償却準備金	57	73
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	9,778	13,734
利益剰余金合計	12,190	16,209
自己株式	△36	△36
株主資本合計	17,022	21,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	1,142
土地再評価差額金	4,816	△456
評価・換算差額等合計	5,535	685
純資産合計	22,557	21,726
負債純資産合計	40,503	34,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,267	30,208
売上原価	29,034	27,955
売上総利益	2,232	2,253
販売費及び一般管理費	1,876	1,796
営業利益	355	457
営業外収益		
受取利息	42	53
受取配当金	1,049	506
その他	25	35
営業外収益合計	1,117	596
営業外費用		
支払利息	49	48
投資損失引当金繰入額	229	23
為替差損	63	13
その他	7	1
営業外費用合計	349	88
経常利益	1,123	965
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	831
賃貸借契約解約益	—	2,001
特別利益合計	—	2,833
特別損失		
固定資産売却損	25	4,669
固定資産廃棄損	1	0
固定資産圧縮損	—	686
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	26	5,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,096	△1,585
法人税、住民税及び事業税	85	1,462
過年度法人税等	104	—
法人税等調整額	47	△2,262
法人税等合計	237	△799
当期純利益又は当期純損失(△)	858	△785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	—
特別償却準備金の取崩						△9		9	—
剰余金の配当								△469	△469
当期純利益								858	858
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	46	△9	—	352	389
当期末残高	4,617	250	0	250	354	57	2,000	9,778	12,190

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△469				△469
当期純利益		858				858
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△591	119	△471	△471
当期変動額合計	△0	389	△591	119	△471	△82
当期末残高	△36	17,022	719	4,816	5,535	22,557

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	354	57	2,000	9,778	12,190
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	-
特別償却準備金の積立						15		△15	-
剰余金の配当								△469	△469
当期純損失(△)								△785	△785
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								5,273	5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	46	15	-	3,955	4,018
当期末残高	4,617	250	0	250	401	73	2,000	13,734	16,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	17,022	719	4,816	5,535	22,557
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△469				△469
当期純損失(△)		△785				△785
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		5,273				5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			423	△5,273	△4,849	△4,849
当期変動額合計	△0	4,018	423	△5,273	△4,849	△831
当期末残高	△36	21,040	1,142	△456	685	21,726

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。